

秘書課長
市長(知事)公室長
広報課長 殿
総務課長
議会事務局長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)

～クレーム対策・報道対応等に役立つ法律知識とマスコミ・インターネットへの対応～

＜令和5年10月19日(木)・20日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地方自治体の経営をとりまく環境は厳しさを増し、トップである首長に求められる役割と、それを補佐する秘書担当者への期待と責任は非常に大きくなっております。

昨今では、個人情報漏えいや失言、ハラスメント問題など、公的機関や首長が世間から糾弾されるトラブルに巻き込まれるリスクも高まっております。また、トラブル自体だけでなく、トラブルが生じた際の対応も厳しく見られており、加熱報道やいわゆる「炎上」につながることも少なくありません。

本講座では、自治体の秘書部門を中心に、市長(知事)公室・広報・総務など関連部門の担当者を対象として、様々なトラブルを未然に防ぐために知っておくべき法律知識と、何か起こった場合のマスコミやインターネットへの対応について、わかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

★模擬記者会見実習は、下記の別講座で企画しております。

2024年1月24日(水)「幹部職員向けメディアトレーニング ― 謝罪記者会見、不祥事説明会の体験研修」(仮称)

記

日 時：令和5年10月19日(木) 13:00～17:00
10月20日(金) 10:00～16:30

講 師：秋法律事務所 弁護士 あきやま かずひろ
(元 町田市法制課法務担当課長) 秋山 一弘 氏
有限会社エンカツ社 代表取締役社長 うおざき ひろみ
(横浜国立大学非常勤講師) 宇於崎 裕美 氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀ ※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

I: 秘書担当者が知っておきたい法律知識

秋山 一弘 氏

講師紹介

・早稲田大学政治経済学部経済学科 卒業
・2010年4月～2013年3月 東京都町田市で特定任期付職員（法務担当課長）として勤務
・2014年～ 日本弁護士連合会法律サービス展開本部自治体等連携センター委員、第二東京弁護士会行政連携センター部会副委員長、大田区特定個人情報保護評価第三者点検委員会委員
・2016年～ 町田市特定空家等審議会委員、原子力発電環境整備機構情報公開審査委員会委員、市町村研修所 民法を担当（隔年）
・2017年～ 東久留米市行政不服審査審理員、多摩市街づくり審査会委員
・2018年～ 小金井市行政不服審査会委員
・2021年～ 東京都教育委員会訟務員
・2022年～ 江戸川区行政不服審査会員
【著書】仲江利政・村田哲夫・編集『Q&A 自治体職員のための個人責任（自治体法律顧問シリーズ）』、共著『Q&A 自治体のための空家対策ハンドブック』、自治体法制執務研究会編著『Q&A 実務解説 法制執務』

1. 地方公共団体の長に関する近時の裁判事例等
 - (1) 報道被害・誹謗中傷（名誉毀損されたケース他）
 - (2) 交際費の適否・公用車関係
 - (3) 公職選挙法違反関係
 - (4) 専決処分の適否、講演料の取扱、ハラスメント問題への対応など
2. 秘書実務で直面する問題事例
 - (1) 行政クレーム対策（具体的な対応方法他）
 - (2) 街宣活動があった場合の対処方法
 - (3) 取材への対応と注意点
3. その他
 - (1) 地方自治法の改正点について
 - (2) 改正個人情報保護法について

II: 「何か起こった」時の対応はどうするか

宇於崎 裕美 氏

6. 迷ったときの対処法
 - (1) 責任範囲の見極め方
 - (2) 問題の整理の仕方
 - (3) 知らない、わからない、できないことの伝え方
7. 質疑応答と総括

※ 講義の合間に、資料作成などの個人ワークとグループ討議があります。

講師紹介

横浜国立大学工学部安全工学科卒。つば科学万博、株式会社リクルートを経て、米国最大のPRコンサルティング会社バーン・マーステラの日本支社に十年勤務。1997年、有限会社エンカツ社を設立。同社代表取締役社長
【自治体関連活動実績】
・2007年～2008年、横浜市西区の広報プロジェクト「わがまち西区売り込み隊」広報アドバイザー
・2016年～2017年、多摩市広報・PRアドバイザー
・2022年11月～2023年3月、横浜市危機管理広報アドバイザー
【現在の活動】
東京消防庁広報広聴アドバイザー、総務省消防庁消防大学校 講師、横浜国立大学 非常勤講師、失敗学会 理事、安全工学会 企画委員
【著書】
『公務員の危機管理広報・メディア対応』（学陽書房）、『危機管理広報実践ガイド』（経営書院）等

1. 闇が深まる“不寛容社会”、いたるところに落とし穴
 - (1) “Bad News は Good News”
－ 悪い事ほど報道されやすい
 - (2) ダイバーシティ社会はリスクも多様化
－ なにげない一言が失言に、無意識の行為がハラスメントに
 - (3) “正義中毒”がまん延
－ あなたや上司の一举手一投足が攻撃対象に
2. メディアのしくみと影響力
 - (1) マスコミと記者気質
 - (2) SNS でデマが広がるメカニズム
 - (3) ニュースのインパクトを決める方程式
 - (4) 不安（恐怖感）を決める方程式
3. リスクマネジメントとしてのコミュニケーション－危機管理広報
 - (1) 危機管理、リスクマネジメント、情報公開、報道対応の基本
 - (2) 事件・事故・災害時の報道対応基礎
 - (3) クレームやモンスターへの心構え
4. マスコミ対応、クレーム対応、ネット対応、デマ対応
 - (1) 誤解を避けるために必要なコミュニケーション技術
 - (2) 風評被害を最小化する方法
 - (3) 成功事例と失敗事例に学ぶ
5. 「謝罪」についての考え方
 - (1) 謝罪の社会的な意味
 - (2) 謝罪すると裁判になったとき不利になるのか
 - (3) “薄情者”に世間は冷たい、特にネットユーザーは
 - (4) 謝罪だけではない、心情の表し方

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

会場：20883 OL：20884 『地方自治体のための秘書実務（リスクマネジメント編）』参加申込書

※NOMA記入

☐会場参加 ☐オンライン参加（該当欄にレ印）

令和5年10月19日～20日

☐会員 ☐一般（該当欄にレ印）

役所名				所在地	〒		
ご連絡担当者 所属・役職 氏名				TEL	FAX		
				e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名			経験 年数	年 月	<連絡事項欄>	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名			経験 年数	年 月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

☐不要